

目次

サステナビリティの方針と体制 P004

CEOメッセージ	P005
サステナビリティ担当役員メッセージ	P006
理念体系 Our Philosophy	P007
ESG・サステナビリティに関する体制	P010
マテリアリティ	P013
味の素グループのバリューチェーン	P021
主要な取り組みと進捗	P022
ASV実現、データドリブン経営強化に向けたDX戦略	P024
ステークホルダーエンゲージメント	P027
外部イニシアティブへの参画	P028
社外ステークホルダーからの期待と提言	P030

健康・栄養 P034

健康・栄養課題解決への取り組み	P035
治療・予防の進化	P046
MSGの安全性・有用性の普及	P050

環境 P052

環境マネジメント	P053
気候変動	
気候変動（TCFD提言に基づく情報開示）	P057
バリューチェーンにおける温室効果ガス排出削減	P064
持続可能な農業への貢献	P071

自然資本

生物多様性・自然資本（TNFD提言に基づく情報開示）	P075
持続可能な原材料調達	P082
アニマルウェルフェア	P086
サーキュラーエコノミー	
サーキュラーエコノミーの考え方	P087
プラスチック資源循環	P088
フードロスの低減	P095
排出資源の有効活用	P099

社会 P101

人権	P102
サプライチェーンマネジメント	P113
人財戦略	P117
労働安全衛生	P125
品質マネジメント	P127
地域コミュニティとの関係	P135
マーケティングコミュニケーション	P137

ガバナンス P138

コーポレート・ガバナンス	P139
サステナビリティとリスクマネジメント	P151
コンプライアンス	P153
AIデータガバナンスと情報セキュリティ	P159
知的財産の適切な管理と活用	P162

編集方針

「サステナビリティレポート」は、味の素グループのサステナビリティの考え方や取り組みについて、健康・栄養、環境（E）、社会（S）、ガバナンス（G）の観点から、数値データと共に一冊で網羅的に伝えるレポートです。「ASVレポート」（統合報告書）と併せて、サステナブルな社会価値創造に向けた味の素グループの姿を、株主・投資家の皆様をはじめとする全てのステークホルダーの皆様により深く、より定量的にご理解いただければ幸いです。

本レポートはGRIスタンダードを参照しています。

味の素グループの主な開示媒体

	開示媒体	位置付け
任意 開示	ASVレポート （統合報告書）	中長期の価値創造視点で財務・非財務の特に重要な情報をストーリー化 マネジメントの考えや変革のストーリー・競争優位性・経営戦略を掲載
	サステナビリティ レポート	サステナビリティの取り組みの考え方・実績をより詳しく網羅的に伝える
	IR Data Book	業績等の推移をわかりやすくご理解いただくために、過去10年間のデータをまとめた資料
	Fact Book	各事業の定量データ・基礎情報を網羅的・即時参照できる補足資料
法定 開示	有価証券報告書	事業内容や財務状況、サステナビリティ情報を法令に基づき開示

対象組織

原則として、味の素（株）および連結子会社・持分法適用会社（2026年3月31日現在）を「味の素グループ」と表記しています。グループ全体の情報を十分に把握できていない事象は、報告の都度、対象組織を明示しています。

対象期間

2025年度（2025年4月～2026年3月）

ただし、過去の経緯やデータ、最近の事例を示すことが適当である場合は、この期間以外のものを報告しています。

関連コンテンツ



サステナビリティWEBサイト

<https://www.ajinomoto.co.jp/company/jp/sustainability/>

社会とともに歩む味の素グループの取り組み

Along with society

<https://www.ajinomoto.co.jp/company/jp/sustainability/society/>

味の素グループ 企業情報

<https://www.ajinomoto.co.jp/company/jp/aboutus/>

味の素グループの今がわかるwebマガジン「ストーリー」

<https://story.ajinomoto.co.jp/>

COVER DESIGN

「アミノサイエンス®で、人・社会・地球のWell-beingに貢献する」という志のもと、2030年に目指すアウトカムの実現に向けて、サステナビリティの取り組みを「ちゃんと考えて、ちゃんと実行する」姿勢を表現しました。



サステナビリティの 方針と体制

CEOメッセージ	P005
サステナビリティ担当役員メッセージ	P006
理念体系 Our Philosophy	P007
ESG・サステナビリティに関する体制	P010
マテリアリティ	P013
味の素グループのバリューチェーン	P021
主要な取り組みと進捗	P022
ASV実現、データドリブン経営 強化に向けたDX戦略	P024
ステークホルダーエンゲージメント	P027
外部イニシアティブへの参画	P028
社外ステークホルダーからの期待と提言	P030



CEOメッセージ サステナビリティ担当役員メッセージ 理念体系 Our Philosophy ESG・サステナビリティに関する体制 マテリアリティ 味の素グループのバリューチェーン 主要な取り組みと進捗 ASV実現、データドリブン経営強化に向けたDX戦略
ステークホルダーエンゲージメント 外部イニシアティブへの参画 社外ステークホルダーからの期待と提言

CEOメッセージ

ステークホルダーの皆様へ



取締役
代表執行役社長
最高経営責任者

中村 茂雄

味の素グループは、「アミノサイエンス®で、人・社会・地球の Well-being に貢献する」という志（パーパス）のもと、事業を通じて社会価値と経済価値を共創する ASV（Ajinomoto Group Creating Shared Value）経営を推進しております。サステナビリティを事業戦略と一体で捉え、社会課題の解決を通じて経済価値を生み出すことで、持続的な事業成長と企業価値の向上につなげていきます。

原料調達の約7割を農畜水産物に依存する味の素グループにおいて、気候変動、水資源、生物多様性といった農業・畜産をめぐる構造的課題は、事業基盤と直結しております。農畜産物の生産を含むアグリフードシステムは、世界の温室効果ガス排出量の2割超を占めるとともに、淡水使用の約7割、平地利用の約半分を要する分野であるためです。気候変動が顕在化し経済への影響が一段と明確になる中、世界情勢の変化によりサプライチェーン分断のリスクも高まっています。安定した食料生産の維持と、環境・社会への負荷最小化を両立することがグローバルに求められており、私たちにとって持続可能なアグリフードシステムの構築は、環境リスクへの対応にとどまらず、事業の持続性と成長を左右する本質的な経営課題です。イノベーションを通じてアグリフードシステムのレジリエンスを高めることができれば、バリューチェーン全体で大きな社会的インパクトと経済価値を創出できると考え、この変革に取り組んでいます。

また、こうした変革を実現するためには、社会課題の解決に資するイノベティブなソリューションに加え、それを社会実装するための資金とエコシステムが不可欠です。2025年11月、私はブラジル・ベレンで開催されたCOP30に参加し、農業分野における気候資金の拡大や共創の重要性を国際社会に発信しました。私

たちは、アミノサイエンス®を基盤とした実装可能なソリューションを有しており、その一つである牛用リジン製剤「AjiPro®-L」は、牛一頭当たり年間約1トンの温室効果ガス削減に貢献します。こうしたアミノサイエンス®を起点に、行政や金融機関、民間企業との連携を通して、サステナブルファイナンスを含む枠組みづくり等を進めています。これらの取り組みを基盤に、2026年も国連グローバル・コンパクトに参加し、グローバルでの価値創造を加速させていきます。

私は、アミノサイエンス®という当社独自の強みを磨き続け、社会課題の解決を成長の源泉へと変えていくことが、味の素グループの使命であり、競争力を高める道だと考えています。社会へのポジティブなインパクトを経済価値へとつなげ、企業価値の持続的・飛躍的な向上に挑戦し続けます。



サステナビリティ担当役員メッセージ

ネガティブインパクトの削減とポジティブインパクトの創出 ～持続可能な成長に向けて～



執行役
サステナビリティ担当

小野 郁

味の素グループは、「アミノサイエンス®で、人・社会・地球のWell-beingに貢献する」ことを志（パーパス）として、ASV経営の根幹にサステナビリティを位置付けています。2030年へのロードマップでは、当社グループにとって重要な事項（マテリアリティ）である6つの重要テーマに沿って、取り組みを進めています。2030年まで3年余りとなった今、Post2030も見据えて、事業

活動を通じ、ネガティブインパクトを着実に削減するだけでなく、強みであるアミノサイエンス®を活かし、多様なステークホルダーと共に、社会へポジティブなインパクトを創出する技術やノウハウ、製品やサービスを展開します。これらのアプローチを通じて、事業基盤のレジリエンス向上と成長機会の創出を両立させ、健全な社会の繁栄、健康でより豊かな暮らしの実現と企業価値の持続的な向上に取り組んでいきます。

課題をシステムで捉え、グローバル・ローカルで協働する

2025年も世界各地で極端な気象、山火事等の災害がありました。科学者によれば、海洋や森林がCO₂や熱を吸収し地球全体のバッファーとなる機能に大きな変化が起きている可能性があり、社会全体で自然の維持・回復に取り組む必要が指摘されています。豊かな地球環境と健全な社会を次世代に受け継ぐことは私たちの責務であり、持続可能な事業活動にとって不可欠です。気候変動、生物多様性、サーキュラーエコノミー（循環経済）、栄養バランスのとれた食生活、人権等、様々な課題は相互につながっており、同時に取り組んでいくことが必要です。当社グループはグローバルに培ってきた科学技術やローカルの文化・習慣に謙虚に学ぶ事業を展開してきた強みを活かし、科学者、政策決定者、ビジネスリーダー等のグローバル・ローカルのステークホルダーと協働することで、事業を通じてより大きなポジティブインパクトを創出することを目指しています。

アグリフードシステムの変革を目指して

味の素グループの事業は、健全なアグリフードシステム、すなわ

ち食資源を生み出し消費する社会システムと、それを支える豊かな地球環境の上に成り立っています。このシステムは今、地球環境の変化に直面していると同時に、自然資本の損失にも大きく関与しています。一方で世界では、食料の3分の1が廃棄され、28億人が健康的な食へのアクセスを持ちません。不健康な食生活に起因する「隠れたコスト」は、世界のGDPの1割に及ぶと報告されています。

このようにアグリフードシステムには変革すべきことが多く、ビジネスや雇用の多様な機会があります。特に、環境変化への適応、そして気候の安定化に向けた自然資本の回復は喫緊のテーマであり、アミノ酸は全ての生物に不可欠な構成要素であることから、その科学はこれらの課題解決に広く貢献し得るものです。当社グループは発酵副産物を肥料・飼料とするバイオサイクルに長年取り組み、栄養素を循環させることで農畜産物の生産を支援し、地域環境や農家の生活向上に尽力してきました。近年はこれらの活動をもとに、農畜産業の変革に貢献する事業を展開しています。また、世界各地の食文化やおいしさに妥協することなく、栄養バランスの良い食生活の実現、フードロス削減、食や予防・治療を通じたWell-beingの向上に継続的に取り組んでいます。2025年は国連食料システムサミット、EAT Forumや気候変動に関するCOP30等で、同じ志を持つ企業、金融機関や国際機関の皆様と対話の機会を多く持たせていただき、実装やスケールアップに向けて協働を進めることの重要性を私自身、強く実感しております。これからも、アミノサイエンス®をベースとして有形・無形の資産を活用しながら、志を共にするステークホルダー、パートナーの皆様と一緒に、課題解決に取り組んでまいります。

理念体系 Our Philosophy

考え方

味の素グループは、創業以来一貫して事業を通じた社会課題の解決に取り組み、社会・地域と共有する価値を創造することで経済価値を向上し、成長につなげてきました。

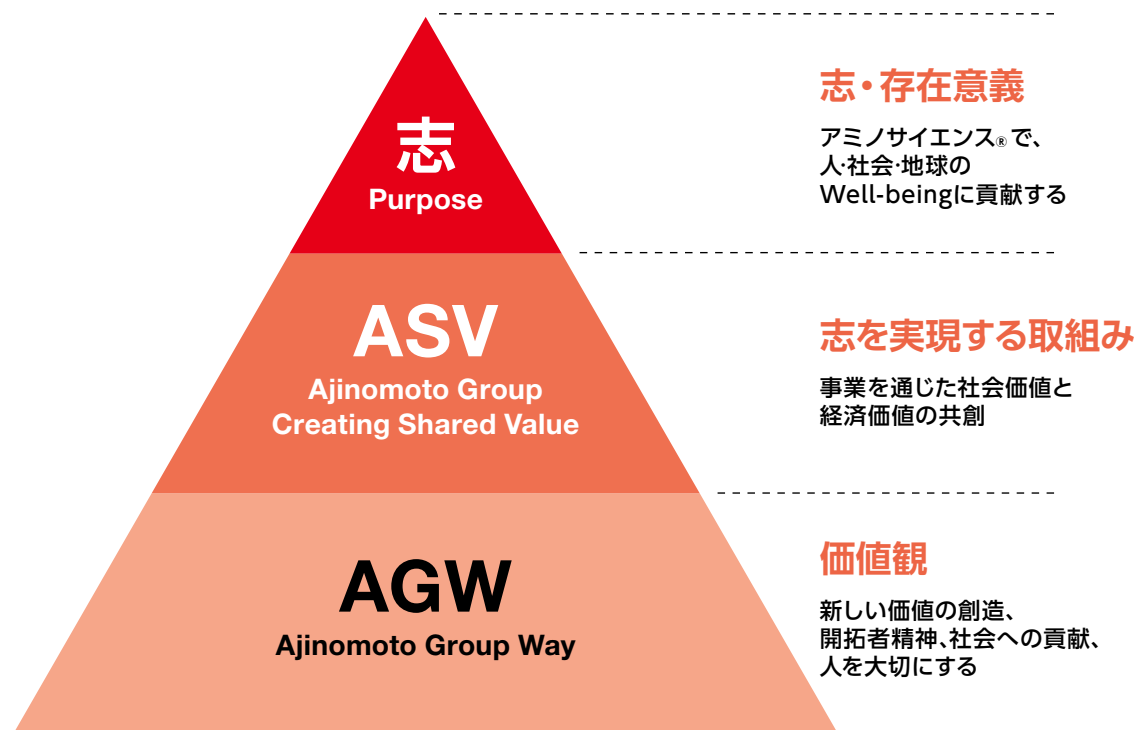
この取り組みを ASV（Ajinomoto Group Creating Shared Value）と称しています。ASVとは、CSV（Creating Shared Value：共有価値の創造）に由来しており、自社の売上や利益を追求するだけでなく、味の素グループの強みを活かして社会が抱える課題や問題に取り組むことで社会的価値を創造し、その結果、経済的な価値も創造されることを意味しています。そして、このASVを志（パーパス）を実現するための中核と位置付けた理念体系を“**Our Philosophy**”として設定しています。“**Our Philosophy**”は、味の素グループにとって最も重要な理念を体系化したものです。

味の素グループの根底にある志（パーパス）は、「アミノサイエンス®で、人・社会・地球のWell-beingに貢献する」ことです。創業以来長年にわたり磨き続けてきた味の素グループならではの強みであるアミノサイエンス®を活かし、Well-beingへ貢献したいという思いをこの志（パーパス）に込めています。

▶ **Our Philosophy**

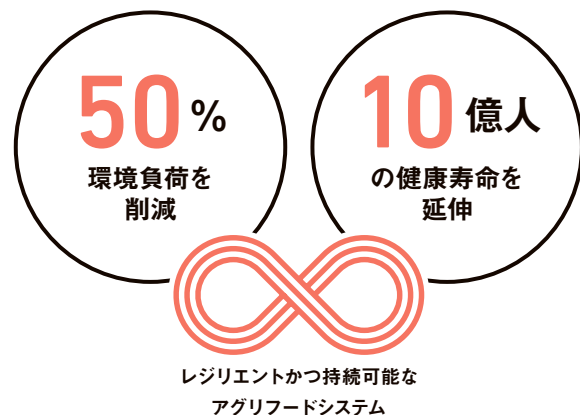
コーポレートスローガン

Eat Well, Live Well.



アミノサイエンス®で、人・社会・地球の Well-beingに貢献する

味の素グループは、「アミノサイエンス®で、人・社会・地球のWell-beingに貢献する」ことを目指す上で、2030年までに「環境負荷を50%削減」と「10億人の健康寿命を延伸」の2つのアウトカムを両立して実現することが必要と考えています。



サステナビリティに対する考え方

味の素グループのサステナビリティに対する考え方

味の素グループは、「アミノサイエンス®で、人・社会・地球のWell-beingに貢献する」ことを志（パーパス）として、サステナビリティをASV経営の根幹に位置付けています。サステナビリティの取り組みを事業戦略と一体で推進し、社会価値と経済価値を共に創出することで、持続的な事業成長と企業価値の向上を目指しています。中期ASV経営 2030ロードマップでは、味の素グループにとっての重要な事項（マテリアリティ）である6つの重要テーマに沿って、リスクと機会の両面を踏まえた具体的な取り組みを進めています。

当社グループの事業は、健全なアグリフードシステム、すなわち食資源を生み出し消費する社会システムと、それを支える豊かな地球環境の上に成り立っています。そしてこのシステムは地球環境の変化に直面する一方で自然資本の損失にも大きく影響を及ぼしています。地球環境が限界を迎えつつある現在、環境変化への適応と自然の再生に向けた対策は、社会全体ならびに私たちの事

業の持続的成長にとって喫緊のテーマであり、気候変動、生物多様性、サーキュラーエコノミー（循環経済）、人権の尊重等の領域で取り組みを推進し、事業活動に伴うネガティブインパクト（負の影響）の低減と、事業基盤のレジリエンス向上を図っています。また、栄養バランスのとれた食生活や食を通じたこころの豊かさの実現、治療・予防の進化等への貢献に向けて、各種施策を展開しています。これらの取り組みは、人々のWell-beingの向上に寄与するとともに、アミノサイエンス®を活かした価値提供を通じ、成長機会の創出につながるものと考えています。

当社グループは事業活動を通じて、ネガティブインパクトを着実に低減するだけでなく、強みであるアミノサイエンス®を活かし、多様なステークホルダーと共に、バリューチェーン全体あるいはそれを超えて、社会へよりポジティブなインパクト（良い影響）を創出していくことを目指しています。そして、これらの取り組みを通じて、「事業基盤のレジリエンス向上」と「成長機会の創出」を両立させ、社会の繁栄、健康でより豊かな暮らしの実現と企業価値の持続的な向上を図っていきます。

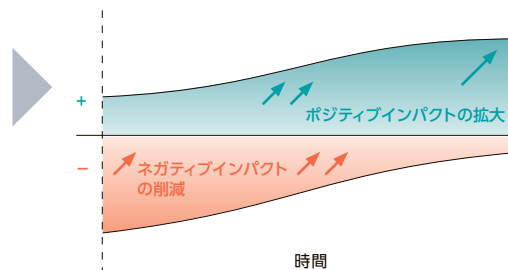
- ▶ 中期ASV経営（経営方針）
- ▶ サステナビリティへのアプローチと体制

味の素グループが取り組む 6つの重要テーマ

- 持続可能な地球環境の実現
- 食を通じたウェルビーイングの実現
- 先端医療・予防への貢献
- スマートソサエティの進化への貢献
- 多様な価値観・人権の尊重
- 経営基盤の強化

成長機会の創出

事業基盤のレジリエンス向上



ASV最大化





アミノサイエンス®

考え方

アミノ酸は、筋肉や骨、皮膚等カラダを作るだけでなく、カラダの働きを維持、調節するホルモンや酵素、カラダを守る抗体、神経伝達物質等の材料でもあります。これは他の生き物でも同様であり、アミノ酸は人だけでなく、地球上の生き物全ての「いのちのもと」です。

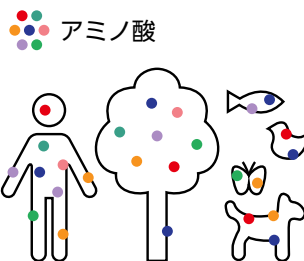
「アミノサイエンス®」とは、アミノ酸のはたらきに徹底的にこだわった研究プロセスや実装化プロセスから得られる多様な素材・機能・技術・サービスの総称です。また、それらを社会課題の解決やWell-beingへの貢献につなげる、味の素グループ独自の科学的アプローチのことを指します。例えば、求めるおいしさを実現する「おいしさ設計技術®」、アミノ酸栄養技術による農畜産業の持続可能化、バイオ医薬・再生医療用培地&抗体薬物複合体技術等があります。これらは他企業が容易には真似できない、味の素グループの競争優位の源泉の一つです。

- ▶ アミノサイエンス®とは
- ▶ ASVレポート2026（統合報告書）P028-029

アミノ酸

全ての生きものの
カラダをつくる
基本物質

カラダのさまざまな
機能を担う



アミノ酸のはたらき

呈味機能
おいしくする

栄養機能
栄養を届ける

生理機能
体の調子を整える

反応性
新たな機能を生み出す

価値の創出

味の素グループの事業活動

食品事業

アミノサイエンス®を
調味料・食品、冷凍食品に
活かした事業展開
(例：おいしさ設計技術®)

バイオ&ファイケミカル事業

アミノサイエンス®を
ヘルスケア等に
活かした事業



ESG・サステナビリティに関する体制

コーポレート・ガバナンス体制

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は、2026年4月1日現在で以下の通りです。

2026年度のサステナビリティレポートでは、ステークホルダーの皆さまにガバナンスに関する取り組みをより包括的にご理解い

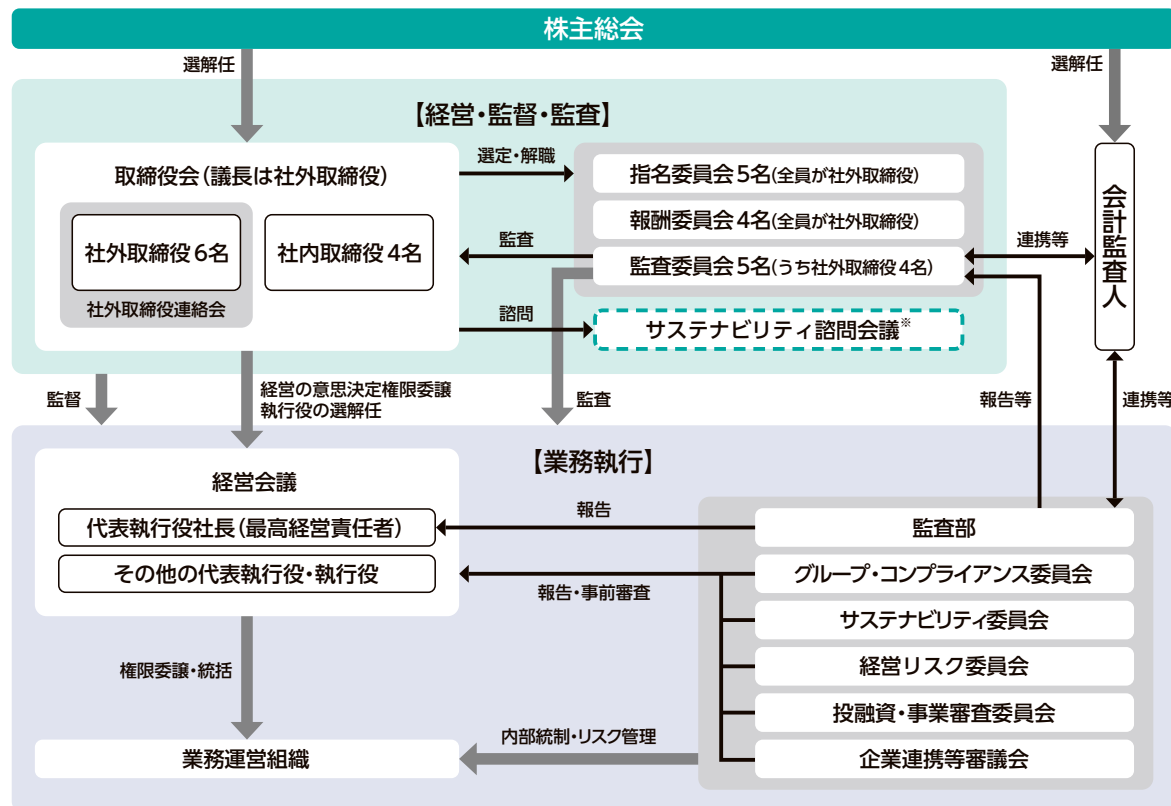
ただけるよう、ガバナンスパートに「コーポレート・ガバナンス」の章を新設しました。これにより、各種開示媒体に掲載していた関連情報を集約し、より利用しやすい形でご覧いただけます。

▶ P139

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

味の素グループは、コーポレート・ガバナンスを、ASV経営を強化し、2030年のありたい姿を実現するための重要な経営基盤の一つと位置付けています。2030年に向け、フードシステムでつながる健康栄養課題の解決とサステナビリティの推進にセットで取り組み、「10億人の健康寿命の延伸」と「環境負荷50%削減」を実現していくために、ASV経営を加速させます。さらにASV経営の実効性を高めるため、「ステークホルダーの意見を反映させる適切な執行の監督」と「スピード感のある業務執行」を両立し、監督と執行が明確に分離している会社機関設計の指名委員会等設置会社を選択します。

外部環境の変化が激しい中、これまで以上に包括的なリスクマネジメントが重要です。味の素グループ各社およびその役員・従業員が順守すべき考え方と行動のあり方を示した「味の素グループポリシー」を誠実に守り、内部統制システムの整備とその適正な運用に継続して取り組むとともに、サステナビリティを積極的なリスクティクと捉える体制を強化し、持続的に企業価値を高めていきます。



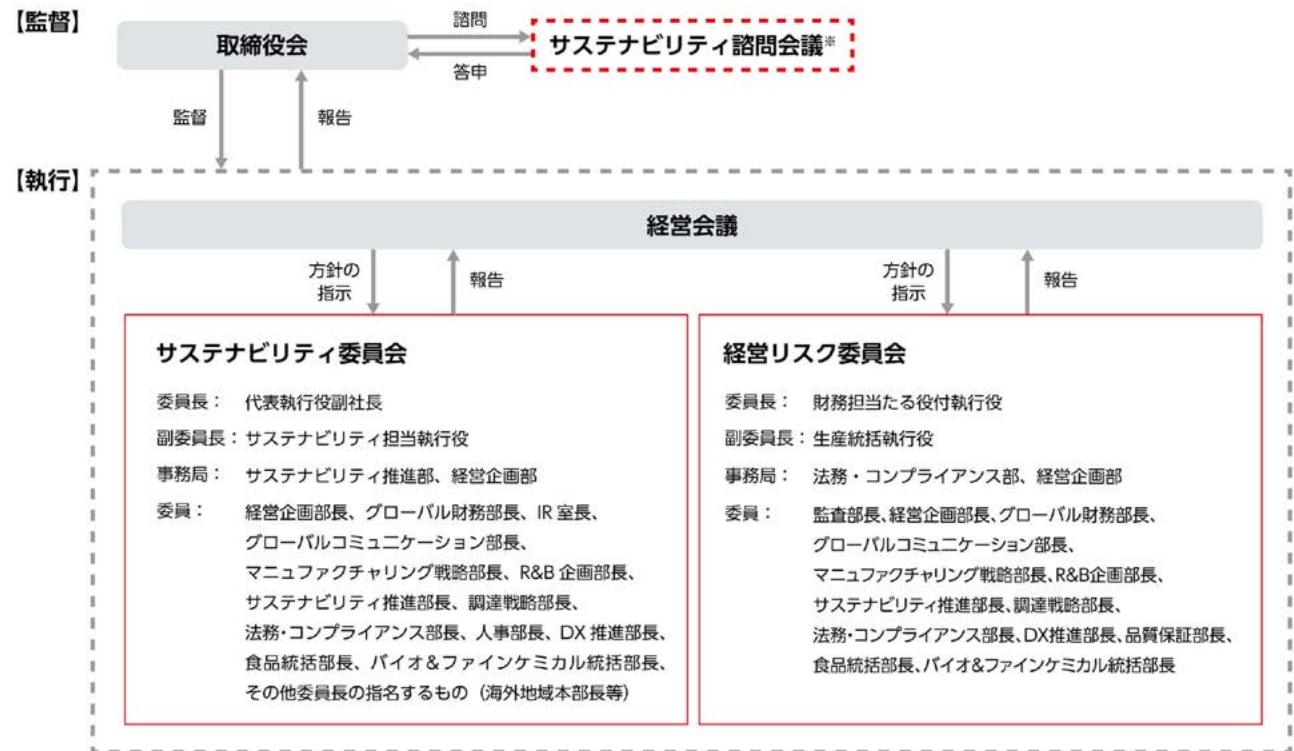
※ 第二期サステナビリティ諮問会議の提言を受け、取締役会が社外有識者との対話を継続しながら、適切な時期に次期サステナビリティ諮問会議を開催予定です

ESG・サステナビリティに関する体制

味の素グループでは、グループ各社およびその役員・従業員が順守すべき考え方と行動のあり方を示した味の素グループポリシー（AGP）を誠実に守り、内部統制システムの整備とその適正な運用に継続して取り組むとともに、サステナビリティを積極的なリスクティクと捉える体制を強化し、持続的に企業価値を高めています。サステナビリティ関連指標の報酬方針への反映に関しては、コーポレート・ガバナンスのページをご参照ください。持続可能性の観点から企業価値を継続的に向上させるため、サステナビリティ推進体制を強化しており、その概要は2026年4月1日現在で以下の通りです。

▶ P151

ESG・サステナビリティに関する体制



※ 第二期サステナビリティ諮問会議の提言を受け、取締役会が社外有識者との対話を継続しながら、適切な時期に次期サステナビリティ諮問会議を開催予定です

サステナビリティ戦略の監督と推進体制

取締役会は、重要な経営事項の一つとして中長期サステナビリティ戦略を審議、またサステナビリティ諮問会議の答申を受けて外部有識者との意見交換を実施する等、ASV経営の指針となる味の素グループにとっての重要な事項（マテリアリティ）を決定するとともに、サステナビリティに関する戦略策定や取り組みの執行を監督しています。

サステナビリティ諮問会議は、取締役会の下部機構としてサステナビリティの観点で味の素グループの企業価値向上を追求するための提言を行うことを目的に設置されました。2023年4月から開始した第二期サステナビリティ諮問会議では、取締役会の諮問事項である「マテリアリティの実装（Implementation）、実装化の情報開示と対話（Communication）、ステークホルダーとの関係構築（Partnership）」について執行の取り組みを評価し、2025年3月に取締役会への最終答申を行いました。最終答申では、一企業を超えた大きな価値提供のために「ステークホルダーとの関係構築（Partnership）」の強化が期待されました。それを受け2025年度は国際機関および金融機関との連携も視野に入れ「サステナビリティに関するルールメイキング」と「サステナブルファイナンス」の2つのテーマを設定し、取締役と外部有識者との意見交換会を2回実施しました。議論の内容は執行にも共有しています。

経営会議は、下部機構としてサステナビリティ委員会と経営リスク委員会を設置し、味の素グループにとっての重要な事項（マテリアリティ）に基づくリスクと機会を特定し、対策の立案、進捗管理を行う体制を構築しています。なお、2025年度はサステナビリティ委員会から4回、経営リスク委員会から2回の活動報告を受けています。

サステナビリティ委員会は、経営リスク委員会と連携して味の素グループへの影響評価とともに重要な事項（マテリアリティ）

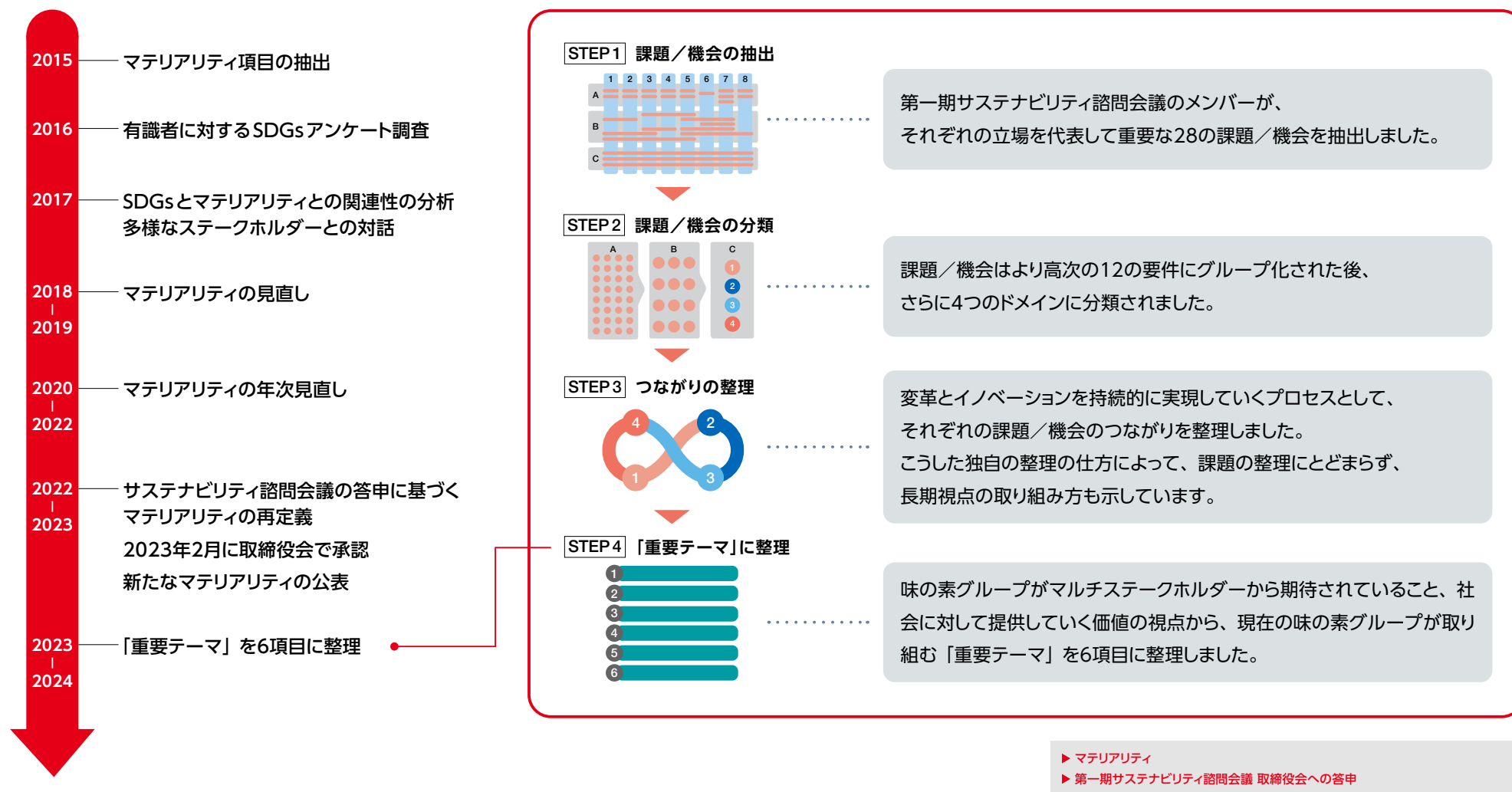
に基づくリスクと機会の選定・抽出を行い、経営会議に提案します。そして、サステナビリティに関するリスクと機会に対して対策を検討・立案し、進捗管理を行います。また、味の素グループ全体のサステナビリティ戦略策定、戦略に基づく取り組みの推進、事業計画へのサステナビリティ視点での提言と支援、ESGに関する社内情報のとりまとめを行います。

経営リスク委員会は、サステナビリティ委員会と連携して味の素グループへの影響評価とともに重要な事項（マテリアリティ）に基づくリスクと機会の選定・抽出を行い、経営会議に提案します。そして、特に経営がイニシアティブをもって対処すべきリスク（地政学リスク、情報セキュリティリスク等）について、リスクマネジメントのための諸方策を立案、進捗管理を行うことで、リスクおよび危機に迅速かつ確に対応できる強固な企業体質を目指します。

味の素グループにとっての重要な事項(マテリアリティ)の特定プロセス

味の素グループでは、2050年を見据えたマクロ環境の変化を踏まえ、ASVを通じた短中長期の価値創造能力に実質的な影響を及ぼす重要な事項（マテリアリティ）を特定しています。

マテリアリティからリスク・機会を抽出し、重要度・優先度を明確にして、事業活動を展開しています。



味の素グループにとっての重要な事項（マテリアリティ）

味の素グループにとっての重要な事項（マテリアリティ）は、味の素グループが長期にわたり持続的に社会価値と経済価値を共創し続けるための重要な事項です。

多様な関係者の皆様とも対話を重ね、社外有識者を中心としたサステナビリティ諮問会議からの答申を基に設定した価値創造のフレームワーク（考え方）に基づいて、味の素グループがマルチステークホルダーから期待されていること、社会に対して提供していく価値の視点から、現在の味の素グループが取り組む「重要テーマ」を6項目に整理しています。

価値創造フレームワークが示すもの

この価値創造フレームワークでは、アミノサイエンス®の力や可能性（Scientific Possibilities）と、人・社会・地球のWell-beingに貢献するストーリーの力（Story of Wellbeing）を結び付けてこのサイクルを回すことで、サステナブルに成長していくという考え方を示しています。

①共創力を磨き、②生活者視点をもって③Well-beingを実現し、事業活動を通じて④共創された価値を還元していきます。そしてこれらをつなぐ環は、インフィニティ（永遠）を象徴しており、①から④をつなげて回し続けることで、サステナブルに社会価値と経済価値を共創し続けるという意味を込めています。

▶ マテリアリティ

味の素グループにとっての重要な事項（マテリアリティ）

価値創造のフレームワーク



①共創力を磨き、②生活者視点をもって③Well-beingを実現し、事業活動を通じて④共創された価値を還元していきます。

6つの重要テーマ

持続可能な地球環境の実現

食を通じたウェルビーイングの実現

先端医療・予防への貢献

スマートソサエティの進化への貢献

多様な価値観・人権の尊重

経営基盤の強化

味の素グループにとっての重要な事項
(マテリアリティ) に関わるリスクと機会

味の素グループは、「アミノサイエンス®で、人・社会・地球の Well-beingに貢献する」ことを志（パーパス）として掲げ、サステナビリティをASV経営の根幹に位置付けています。この考え方を踏まえ、6つの重要テーマ（マテリアリティ）に対し、16のトピックを特定し、組織横断的な管理が必要なグループ全体の

リスクおよび機会を下表の通り整理しました。

トピック、リスクおよび機会の特定においては、影響と発生可能性、志（パーパス）および事業戦略との関連性、経営リスク委員会における影響評価の結果を考慮しています。具体的には、SASBスタンダードにおける開示トピック（「加工食品」「バイオテクノロジー・医薬品」「半導体」）を参照の上、開示トピックでは捕捉しきれないマクロ環境の変化も補完するため、世界経済、

地政学、規制動向、技術動向および業界動向等に関する外部レポートも参照しました。その上で、味の素グループの事業特性および事業環境の不確実性を加味してトピックを定め、リスクおよび機会となり得る事象の調査および分析を行いました。なお、これらの特定および判断は、2026年6月時点で入手可能な情報および合理的と考える前提に基づくものです。今後、当社グループを取り巻く事業環境や事業内容等の変化に応じて、定期的な見直しを行います。

6つの重要テーマ	トピック	リスク	機会
持続可能な地球環境の実現	気候変動の深刻化による食糧不足	気候変動の進行に伴う異常気象や災害の頻発に伴い、農畜産物への被害が増加し、原材料の調達価格・物流費が上昇するリスク	－
	脱炭素制度の進展	農業・畜産事業者の脱炭素規制対応コストの増加により、価格転嫁や生産縮小に伴う供給減を通じて、原材料の調達価格が上昇するリスク	脱炭素制度の進展に伴い、農業・畜産事業者の排出削減ニーズが高まり、温室効果ガス削減に資するAjiPro®-L等の製品・サービスの売上の増加につながる機会
		－	脱炭素制度の進展に伴い、炭素税が導入されることで、低炭素製法で製造するMSG*等の競争優位性が高まり、売上増につながる機会 ※ Monosodium Glutamate
	淡水資源制約・使用規制の強化	淡水資源の枯渇進行を背景とする水コスト上昇に伴い、調達コストの上昇や取引先の生産停滞に連動した売上が低下するリスク	－
食を通じた ウェルビーイングの実現	政府の農業支援（スマート農業等）や食糧安全保障政策	－	政府支援により、生産性向上と供給の安定化・効率化が進むことで、主要原材料の調達単価や緊急調達・輸送等の付随コストが低減し、原価改善につながる機会
	人口増加によるたんばく質クライシス	世界的な人口増加に伴う動物性たんばく質需要の急拡大により供給が逼迫し、食肉調達価格や食肉使用製品の原価が上昇するリスク	世界的な代替たんばく質の需要拡大により、代替たんばく質の製造に必要な培地・アミノ酸等の関連事業の拡大及び売上増加につながる機会
先端医療・予防への貢献	ウェルビーイング志向の高まり・需要動向の変化 (※本トピックは、「食を通じたウェルビーイングの実現」「先端医療・予防への貢献」の両重要テーマに関連)	心身両面の健康・ウェルビーイング志向の高まりに伴い、食品の栄養成分表示等への対応コストが上昇するリスク	心身両面の健康・ウェルビーイング志向の高まりに伴い、基準や規制等に沿った製品・サービスの売上増加につながる機会
		－	心身両面の健康・ウェルビーイング志向の高まりに伴い、先端医療分野（肥満症治療薬等）における売上の増加につながる機会
	創薬エコシステム体制を含む医薬品業界の事業構造の変化	－	医療費の抑制を目的とした規制変化に伴う、CDMOの生産・供給体制の変化により、CDMO事業の受注・収益の増加につながる機会

6つの重要テーマ	トピック	リスク	機会
スマートソサエティの 進化への貢献	半導体を巡る安全保障政策の動向や競合技術の進化	各国における調達先多元化や国産化要件、競合の技術革新に伴い、当社素材の代替技術が普及し、製品の顧客採用率低下及び市場シェア低下により売上が減少するリスク	－
	世界的な半導体需要拡大	－	デジタル化・AI普及を背景とした半導体の需要拡大に伴い、味の素ビルドアップフィルム®（ABF®）の販売数量が増加し、売上の拡大につながる機会
多様な価値観・人権の尊重	人的資本市場の変化	労働市場の変化に伴い、AGWを体現する人財の採用・育成が計画どおりに進まない場合、イノベーション推進の停滞を通じて競争力が低下するリスク 工場運営の人財確保の困難により、現場の実行力が低下し、操業体制の維持・技能継承にかかる人件費が上昇するリスク	労働市場が変化する中、AGWを体現する人財の採用や育成戦略の実現によって、イノベーションや新規テーマの創出が進み、競争力が向上する機会 －
	価値観や思想、嗜好の多様化	ハラール・ビーガン等の多様な社会的ニーズに対応するための認証取得、原材料管理・製造要件・表示対応等のコストが増加するリスク	ハラールやビーガン等、多様な価値観を持つ新たな顧客層の獲得により、関連製品の売上の増加につながる機会
経営基盤の強化	外部からのサイバー攻撃	基幹システム停止により業務が滞るリスク 情報詐取・漏洩により多大な損失が生じるリスク 結果として企業の信頼を毀損するリスク、訴訟などの法的責任を負うリスク	－
	地政学的対立とグローバル規模の貿易戦争	地政学リスクの顕在化による従業員の安全が脅かされるリスクと、サプライチェーンが寸断されるリスク 輸出入における高関税による価格競争力低下、売上減少リスク	競合企業に対して当社製品の競争力が相対的に高まり、販売が拡大する機会
	台湾海峡問題のエスカレーション	従業員の安全及び事業継続に対するリスク 特定地域からの原料調達が困難となるリスク シーレーンの安全確保のため原材料コストが上がるリスク	－
	甚大な自然災害の発生	災害発生地域の従業員の安全及び事業継続に対するリスク サプライチェーン寸断のリスク	－
	AI技術の高度化	AIの高度活用をする他社と比べ競争劣位に陥るリスク AIの活用に伴い生じる、機密秘密の不正流出、フェイク情報の拡散、AIガバナンスの不十分さによる法規制違反、倫理上の問題、誤った経営判断等の発生リスク	AIの高度活用を深化させることで、業務効率化や生産性向上に加え、研究開発や事業戦略、リスクマネジメントにおける分析及び意思決定の高度化が進み、さらに、イノベーションの創出を促進することにより、中長期的な競争優位の強化につながる機会

味の素グループにとっての重要な事項（マテリアリティ）に関わる対象領域、取り組みと目標・KPI

現在の味の素グループが取り組む6つの「重要テーマ」、①「持続可能な地球環境の実現」、②「食を通じたウェルビーイングの実現」、③「先端医療・予防への貢献」、④「スマートソサエティの進化への貢献」、⑤「多様な価値観・人権の尊重」、⑥「経営基盤の強化」に対する対象領域、取り組みおよび目標・KPIは以下になります。

① 持続可能な地球環境の実現			
対象領域	取り組み	目標・KPI	主な進捗
気候変動	緩和と適応	・温室効果ガス排出削減 -2030年度：スコープ1+2 50.4%削減(対2018年度) スコープ3 30%削減(対2018年度) スコープ3 FLAG 36.4%削減(対2018年度) -2050年度：ネットゼロ、電力再生可能エネルギー化100% (対2018年度) -飼料用アミノ酸を活用したソリューションの提供による、牛由来の温室効果ガス排出削減(政府、地方自治体、乳業・畜肉メーカーとの連携によるエコシステムの構築) ・持続可能な農業への貢献 -バイオスティミュラント製品の展開拡大(肥料削減による温室効果ガス削減(緩和)、環境ストレス耐性の向上(適応)、収穫物の品質向上、劣化土壌の改善) -バイオサイクル(循環型アミノ酸発酵サイクル)の拡大 ・環境負荷の低い食品素材や製法で作られた食品・素材の提供と生活者の行動変容促進(細胞性食品や精密発酵などの技術開発、バイオマス発酵やプラントベースを用いた食品開発)	・温室効果ガス排出削減 -2025年度：スコープ1+2 49%削減(対2018年度) -2025年度：スコープ3 15%削減(対2018年度) -2025年度：電力再生可能エネルギー化 45%
自然資本	生物多様性保全	・TNFDの情報開示フレームワークに基づいた情報開示 -SBTi for Nature に沿った評価・優先順位の検討	・TNFD情報開示フレームワークに基づいた情報開示 -TNFDのLEAP分析を通じて把握した自然関連リスク・機会について、詳細な評価結果をWEB上で開示 -SBTi for Nature に沿った評価・優先順の検討実施
	森林破壊防止	・森林破壊ゼロ -対象原材料：パーム油、大豆、牛肉、紙、コーヒー	・森林破壊ゼロ -改善を進めたが未達。WEBで実績を公開(▶森林破壊ゼロに向けた対応)
	水資源の保全	・水使用量削減 -2040年度：15%削減(対2018年度)	・水使用量削減 -2025年度：13%削減(対2018年度)
	持続可能な調達	・重要原料の持続可能な調達比率100% -2030年度：対象原材料：紙、パーム油、大豆、コーヒー豆、牛肉、サトウキビ ・アニマルウェルフェア向上の推進	・重要原料の持続可能な調達比率 -2025年度：紙 100%、パーム油 100%、大豆 72%、コーヒー豆 28%、牛肉 100%、サトウキビ 85% ・アニマルウェルフェア向上の推進 -2025年度：フランスにおいて、製品に使用する卵をケージフリー卵に切り替え
サーキュラー エコノミー (循環経済)	廃棄物ゼロエミッション	・資源化率 -99%以上維持	・資源化率 -2025年度：99.0%
	プラスチック廃棄物削減	・プラスチック廃棄物削減 -2030年度：ゼロ化 ・当社マイクロプラスチック代替素材を活用したパーソナルケア製品の提供による生活者の行動変容促進	・プラスチック廃棄物削減 -2025年度：プラスチック使用量 68kt -2025年度：リサイクル可能な包材比率 48%
	フードロス削減	・フードロス削減 -原料受け入れからお客様納品まで50%削減継続(対2018年度) -2050年度：製品ライフサイクル全体で50%削減(対2018年度) -レシピ等情報発信や地域(行政、流通等)との連携による家庭内フードロス削減への貢献 -当社業務用(BtoB)製品を活用した、顧客におけるロス削減	・フードロス削減 -2025年度：原料受け入れからお客様納品まで69%削減(対2018年度)

②食を通じたウェルビーイングの実現			
対象領域	取り組み	目標・KPI	主な進捗
健康・栄養	食を通じた健康・栄養課題の解決	・栄養バランスのとれた食生活への貢献(2030年度) -栄養バランスの良い*製品を年間21億食提供 ※ Health Star Rating (HSR) ランク3.5以上 -減塩した調味料により年間11億食分の減塩に貢献 -甘味料により年間7億人の減糖に貢献 -栄養バランスの良いメニューの提供 -栄養に役立つ情報の発信 ・こころの豊かさへの貢献 -調理、共食のWell-beingへの貢献を可視化し指標化を目指す。その知見をブランド価値向上につなげる	・栄養バランスのとれた食生活への貢献 -2025年度：栄養バランスの良い製品提供食数：年間16億食 -2025年度：減塩貢献 年間9.3億食 -2025年度：減糖貢献 年間5.7億人

③先端医療・予防への貢献			
対象領域	取り組み	目標・KPI	主な進捗
健康・栄養	治療・予防の進化	・アミノ酸の生理機能や栄養機能を活用した製品の利用機会拡大 -2030年度：2倍(対2020年度) ・メディカルフード領域の強化 -2030年度：提供数2倍(対2024年度) ・輸液等医薬品向けの高品質な医薬用アミノ酸の安定供給 ・培地や先端医療素材のサービスソリューション提供型ビジネスへの進化 ・バイオ医薬品開発製造受託サービスの強化および領域拡大	・アミノ酸の生理機能や栄養機能を活用した製品の利用機会拡大 -2025年度：1.11倍(対2020年度)

④スマートンサエティの進化への貢献			
対象領域	取り組み	目標・KPI	主な進捗
先端半導体 パッケージ	材料提供・エコシステム創出を通じた先端半導体進化	・半導体の進化に貢献するイノベーション創造のスピードアップと先端材料の提供拡大、半導体バリューチェーンにおける共創エコシステムの強化 ・光電融合分野などの先端半導体分野における技術および材料の開発の実現	・先端材料の提供拡大と安定供給体制を強化するために味の素ビルドアップフィルム®(ABF®)の新生産工場の建設を推進

⑤多様な価値観・人権の尊重			
対象領域	取り組み	目標・KPI	主な進捗
人権	責任ある雇用	・国際基準に則った人権・環境デュー・ディリジェンスの着実な推進 サプライチェーン上の取り組み 深掘性:国別人権リスク評価結果に基づく人権影響評価の実施、および予防・是正措置、モニタリング 網羅性:[サプライヤー取引に関するグループポリシーガイドライン]に基づくサプライヤーの実態把握および改善に向けた伴走、モニタリング グループ従業員の取り組み -グループ法人(製造サイト)における人権リスク抽出と実態把握 -グローバルグループ法人における実施率:2026年70%以上、2030年100% -上記に基づき適切な予防・是正措置の実施	・国際基準に則った人権・環境デュー・ディリジェンスの着実な推進 サプライチェーン上の取り組み:人権影響評価実施 -2025年度:タイ/パーム油、インド(天然エビ) グループ従業員の取り組み:グループ法人(製造サイト)における人権リスク抽出と実態把握 -2025年度:製造サイトを持つグループ法人(23ヵ国52法人)へ調査開始

⑥経営基盤の強化			
対象領域	取り組み	目標・KPI	主な進捗
人的資本	人財の活用	・ASV実現プロセスESスコア -2030年度:88% ・リーダーシップ層の多様化ダイバーシティ -2030年度:30% ・女性管理職比率 -2030年度:40% ・挑戦する人財の促進 -「ASVアワード」の推進	・ASV実現プロセスESスコア -2025年度:78% ・リーダーシップ層の多様化ダイバーシティ -2025年度:27% ・女性管理職比率 -2025年度:28%
		・従業員のリテラシー向上 -環境、健康・栄養、人権、DXなどのリテラシー向上施策の展開	・従業員のリテラシー向上 -2025年度:生物多様性、グリーンウォッシュ、アグリフードシステム、グローバルな栄養課題や責任ある調達に関する教育等を実施
事業環境変化	レジリエンス強化	・経営インテリジェンス機能の強化による、将来からバックキャストした経営リスク・機会の検討と戦略への活用 ・グローバルな品質保証システム、戦略的知財ポートフォリオ構築 ・コンプライアンス意識向上のための継続的な施策 ・安全衛生に関するアセスメント・監査・点検の継続実施 ・減損や為替・金利変動リスクの極小化、柔軟な資金調達によるリスク軽減	・経営インテリジェンスの機能強化の検討推進中。グローバルな品質保証体制強化や知財ポートフォリオの構築、コンプライアンス・安全衛生の取り組みを継続し、財務リスク低減も含めたリスクマネジメントの高度化を着実に推進

ASV 最大化の道筋

味の素グループは、2030ロードマップで定めた挑戦的なASV指標の達成に向け、技術・人財・顧客・組織という4つの無形資産の強化を成長の基盤と位置付けています。この基盤のもと、重要テーマにおけるリスクと機会を踏まえ、事業活動を通じてネガティブインパクトを低減すると同時に、当社の強みであるアミノサイエンス®を軸に、多様なステークホルダーとの共創を通じて、バリューチェーン全体でのポジティブインパクト創出を拡大していきます。

これにより、「事業基盤のレジリエンス向上」と「成長機会の創出」を両立し、社会課題の解決と企業価値向上を同時に実現することで、ASVの最大化を図ります。

味の素グループにとっての重要な事項 (マテリアリティ)

価値創造のフレームワーク



①共創力を磨き、②生活者視点をもって③Well-beingを実現し、事業活動を通じて④共創された価値を還元していきます。

6つの重要テーマ

持続可能な地球環境の実現

食を通じたウェルビーイングの実現

先端医療・予防への貢献

スマートソサエティの進化への貢献

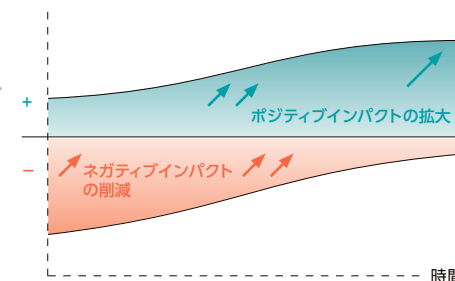
多様な価値観・人権の尊重

経営基盤の強化

リスク・機会

成長機会の創出

事業基盤のレジリエンス向上

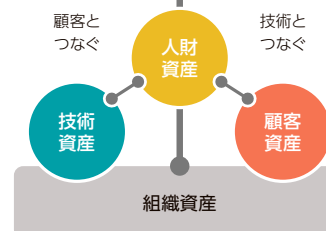


ASV最大化

経済価値

社会価値

4つの無形資産

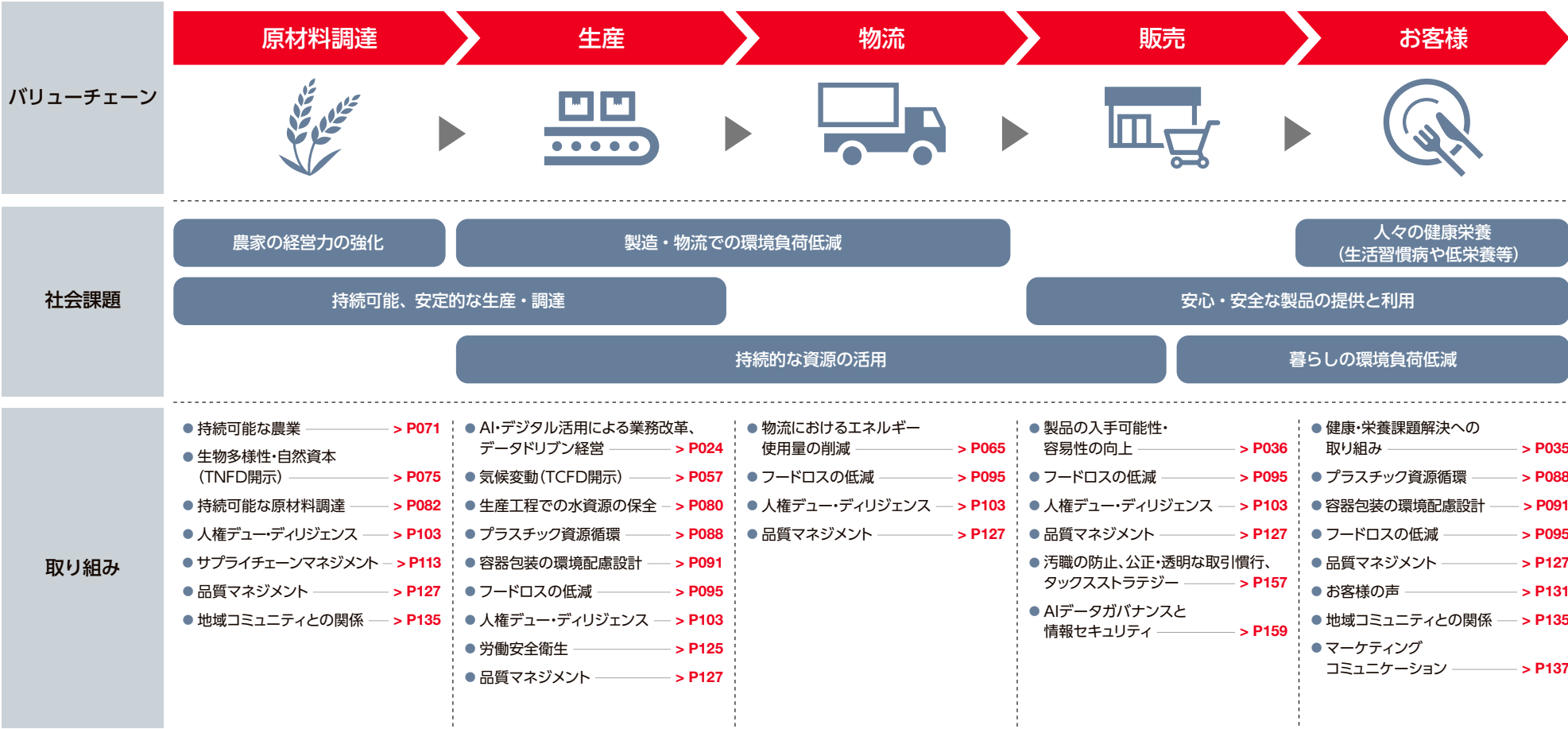


- ▶ ASVレポート2026 (統合報告書) P030-031
- ▶ ASVを動かす無形資産

味の素グループのバリューチェーン

原材料調達、生産、物流、販売、お客様

味の素グループは、世界に広がるバリューチェーンの各段階で多様な関係者と関わり合いながら、事業を運営しています。各段階で、関係者と共に着実な取り組みや対応を重ねることで、社会・環境課題の解決を目指していきます。

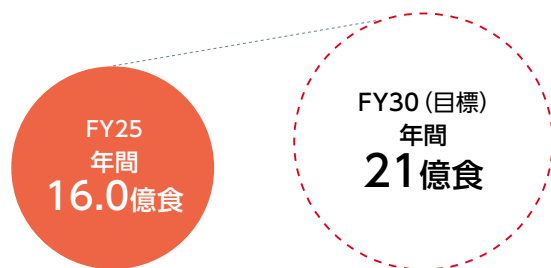


主要な取り組みと進捗

栄養に関する目標・KPI

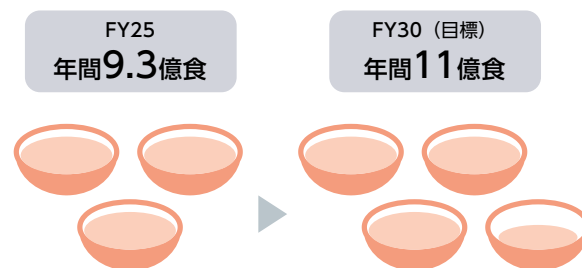
私たちは、2030年までに、生活者との接点を増やすとともに、「妥協なき栄養」のアプローチにより以下の取り組みを進め、おいしさに加え栄養の観点で顧客価値を高めた製品・情報を提供することで、10億人の健康寿命の延伸に貢献します。

栄養バランスのよい製品※1の提供

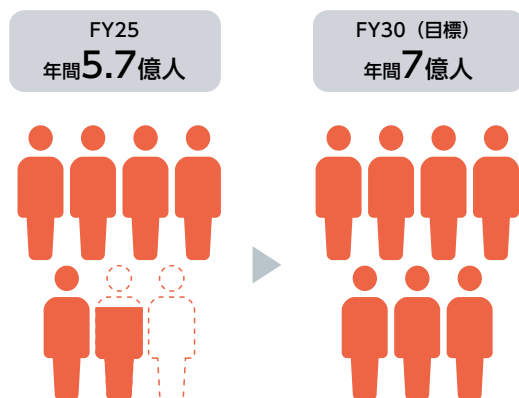


※1 HSR (Health Star Rating) ランク3.5以上

減塩した調味料による減塩への貢献

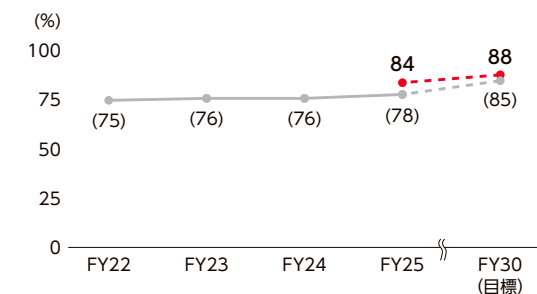


甘味料による減糖への貢献



従業員エンゲージメントスコア※2 (ASV実現プロセス)

- エンゲージメントサーベイによってASV実現プロセスの進度を測り、機会と課題を把握して、ASV実現の推進力を向上しています。



※2 従業員エンゲージメントスコア：2025年度より生産性向上（承認プロセスの課題）設問変更に伴い集計方法見直し。（）内は旧設問ベースのスコア

▶ P123

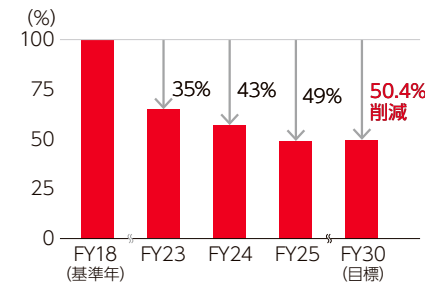


気候変動対応

- 温室効果ガス排出量は2018年度比で、2030年度にスコープ1+2で50.4%、スコープ3で30%削減を目標としています。また、2050年度ネットゼロを目指します。
- 水使用量は2018年度比で、2040年度に15%削減を目標としています。

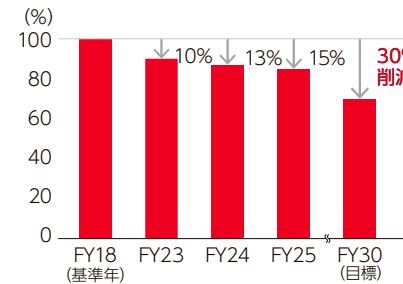
▶ P057
▶ P080

Scope1+2排出量削減率 (対2018年度) ※1

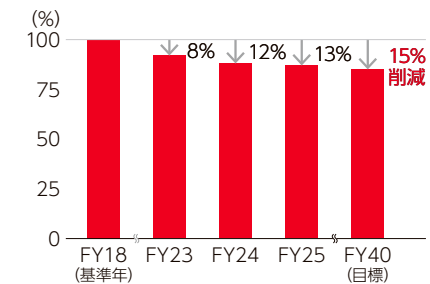


※1 SBTi目標に対する実績

Scope3排出量削減率 (カテゴリ11除く) (対2018年度) ※1



水使用量削減率 (対2018年度)

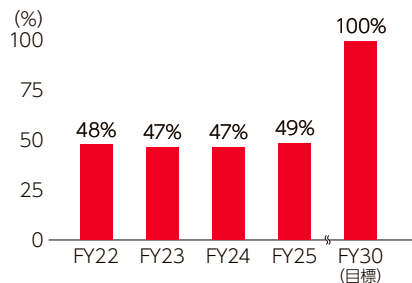


資源循環型社会の実現

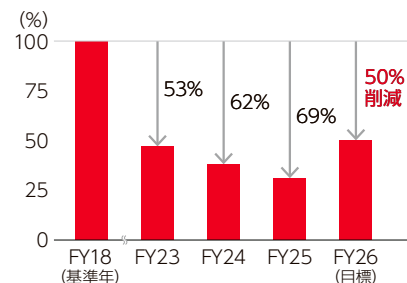
- プラスチック廃棄物は、2030年度にゼロ化を目指します。
- 原料の受け入れからお客様納品までで発生するフードロス量を2025年度までに半減する目標を達成し、今後はこれを維持します。
- 原材料を限りなく有効に使うことでごみ等の廃棄物を削減し、資源化率99%以上を維持します。

▶ P095
▶ P099

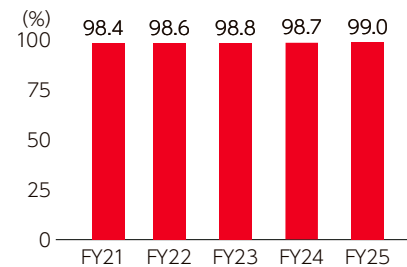
リサイクル可能な プラスチック※2比率



フードロス削減率 (発生量対 生産量原単位) ※3 (対2018年度)



資源化率



※2 技術的にリサイクル可能なプラスチック。2019年に総量調査を実施、2020年以降のリサイクル可能比率は、国内主要事業部のみ更新

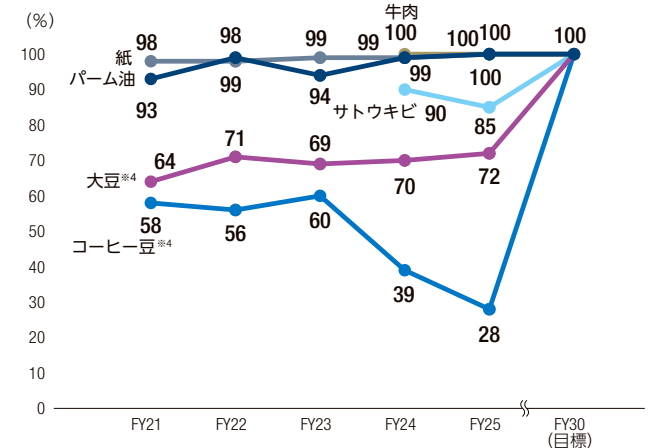
※3 原材料受け入れからお客様納品まで

サステナブル調達の実現

- 重点原材料の持続可能な調達比率を、2030年度までに100%とすることを目標としています。

▶ P082

持続可能な調達比率



※4 国内事業向け調達分



ASV実現、データドリブン経営強化に向けたDX戦略

AI・デジタル活用による業務変革と データを活用した経営の高度化の推進

味の素グループにおけるDX

味の素グループは、社会価値と経済価値を両立させる「ASV経営」を受け継ぎながら、電子材料事業拡大の経験から得られたお客様・市場のニーズを先読みするとともに、要望されるであろう改善も予測し、トータルソリューションを提供する「高速開発システム」の型化・展開により、変えること、進化させることを「スピードアップ×スケールアップ」で進めることを経営方針としています。この経営方針に基づいて、オペレーション変革、エコシステム変革、事業モデル変革、イノベーション創出、技術資産や人的資産の強化等多岐にわたる変革に、デジタル技術をフルに

活用し実行力につなげていきます。

特に「データドリブン経営の強化」、すなわちデータを活用した経営の高度化に向けて、当社グループのデータマネジメント統合基盤「ADAMS (Ajinomoto Data Management System)」を中心とした推進体制の整備、グローバルでのシナジー・スピードアップのためのナレッジシェア、AIを活用した業務の生産性向上と経営インテリジェンスの高度化を図ります。

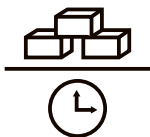
広義のデジタル・トランスフォーメーション（DX）とは、社会のデジタル変容を意味するものと捉えています。当社グループではパーパス（志）のもとASV経営を進化させ、スピードと実行を図る手段としてDXを推進しています。そして当社グループが真の意味で「アミノサイエンス®で、人・社会・地球のWell-beingに貢献する」企業に変革することをDXの目的とし

ています。

また、当社グループにおけるデータ利活用はビジネスの効率化のみならず、環境・社会課題の解決にもつながっています。当社グループでは、デジタルツールを活用するDX人材の育成強化によるDXの実現能力の向上や、ITセキュリティの整備も並行して進めています。こうした取り組みにより、経営のさらなるスピードアップを図り、「DX4.0」で目指す社会変革へとつなげていきます。

DX⇒dX デジタルを活用した**企業変革**
Digital TRANSFORMATION

自己変革

DX0.0

働き方改革 (自己変革)

ワークinライフ。働き方にフレキシブルなオプション。公私ともに充実している

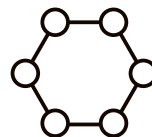
組織変革

DX1.0

全社 オペレーション変革

ASV（顧客・社会）を起点とした価値提供を個人、組織、全社レベルで目指し、合理的な意志決定のもと、オペレーションを推進している

企業変革

DX2.0

エコシステム変革

パートナーとの協働を通じ、生活者のインサイトを踏まえた製品・サービスを、ほしい場所・タイミングで提供している

社会変革

DX4.0

社会変革

経済価値と社会価値の両輪から業界全体の底上げをし、生活者、全業界へのASVのデモンストレーションができる

■ データドリブン経営

「2030 ASV 指標」の達成に向けて、データを活用した経営の高度化により、データドリブン経営を実現していきます。そのためには、バリューチェーン全体に存在する多様なデータを同一基盤上で蓄積・加工・活用し、AI・デジタルを活用した総合的な意思決定に活用できる体制の構築が不可欠です。味の素グループではデータマネジメント基盤としてADAMSを導入し、整備しています。

社会が「Use AI (AIの活用)」から「With AI (AIとの協働)」の時代に移行していく中で、AI・デジタルを活用して生産性向上を図りつつ、データのAI-Ready^{*1}化を進めることで、あらゆる業務でAIと協働する体制を構築していきます。

※1 内閣府が掲げる「人間中心のAI社会原則」から生まれた考え方。企業がAIを上手に使いこなせる体制を整えた状態のこと



■ データマネジメント

一般的に多くのシステムデータは一度Excelに吐き出すことが前提となった業務設計のため、組織ごとに種々多様なExcel表が作成され、そのデータ結合にまた新しいExcel表が生み出されるという個別Excel表が氾濫している状態（「Excelのパケツリレー」）が多く見られ、当社も例外ではありません。

この状態を解消し、グループ全体の無形資産であるデータを社内外で統合・共有・連携することで、そこから得られる総合的な知見を最大限に活かし価値創出につなげるため、全ての統合基盤「ADAMS」上に統合しました。併せて、データマネジメントのためのシステム・ルール・体制の整備も進めています。

また、海外を含むグループ全体および社外とのデータ連携を見据え、海外グループ会社にデータ推進責任者（データオフィサー）を設置しています。データオフィサーは、各地域の先進事例の情報交換やグループ全体でのデータマネジメント戦略・アーキテクチャの情報共有に関する月次ミーティングを開催しています。当社グループはAI-Readyに向けた取り組みを進めています。AIの精度・信頼性の向上やリスク低減に資するデータ資産を整備すべく、ADAMSを数値データ（構造化データ）、各種コンテンツ（非構造化データ）、およびデータの意味や関係性（メタデータ）

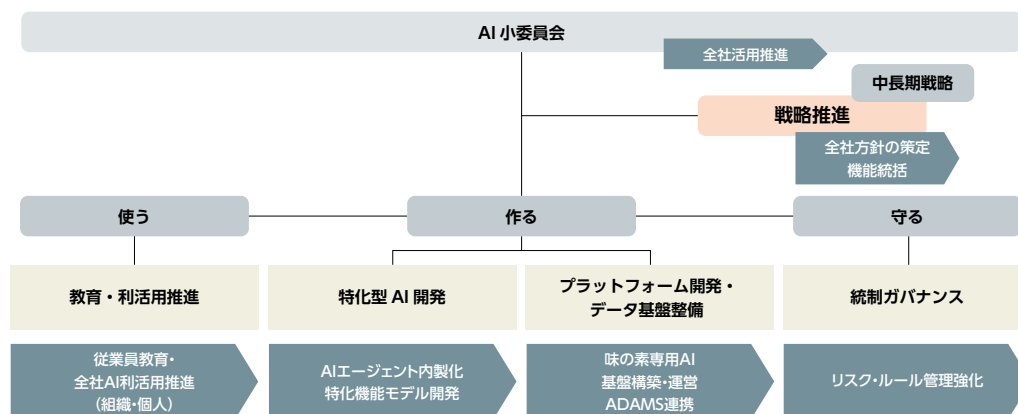
を統合可能なデータ基盤に拡張していきます。2026年からは、経済産業省とNEDOが推進する「GENIAC」に採択されたストックマーク社の「AI-Ready化プロジェクト」のパートナー企業として、当社グループが長年培ってきた製造・技術の知をAI-Ready化する取り組みに参加しています。

■ AI・デジタル活用

データドリブン経営に向け、業務および個人でのAI・デジタル活用を推進するべく、取り組みを強化しています。2026年度より各組織にデータ、AI・デジタルを活用して生産性向上（業務の効率化と高度化）を目指した取り組みを盛り込んで目標設定を行うと同時に、優れた取り組みを「AI・デジタル活用推進アワード」で表彰し、モチベーション向上を図ります。

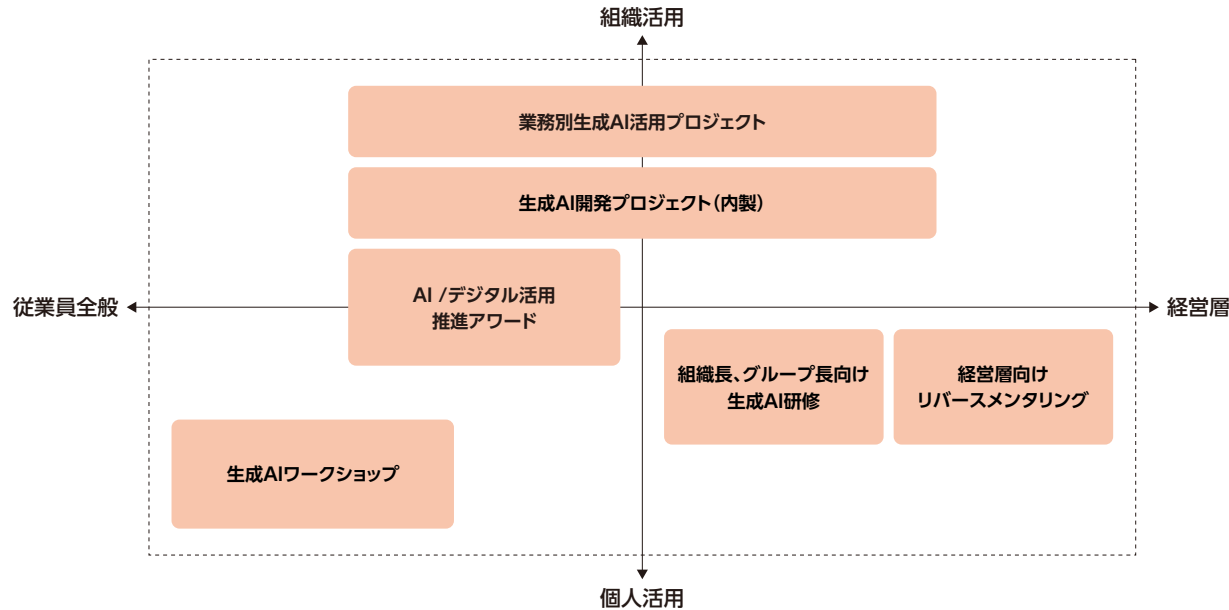
DX推進委員会の中に「AI小委員会」を設置し、「使う（教育・利活用推進）」「作る（プラットフォーム開発・データインフラ整備）（特化型生成AI開発）」「守る（統制ガバナンス）」の3つの取り組みを連携させ、全社で横串を通すCoE^{*2}組織を構築してAI活用を推進しています。

※2 Center of Excellence（センターオブエクセレンス）。組織横断的な取り組みを進めるために、優秀な人材やノウハウを一つの拠点に集約して組織化すること



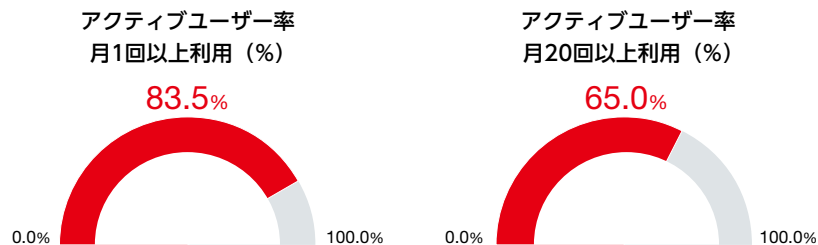
従業員および経営層向けのAI個人活用推進策として、全従業員向けの「生成AIワークショップ」、若手が経営層に生成AIの使い方を指南する「リバースメンタリング」、組織長、グループ長向けの生成AI研修（講演）を実施しています。また組織での活

用推進を強化し、業務フローの可視化（RPA）とAIの活用場所の特定を前提とした「業務別生成AI活用プロジェクト」、および内製による「特定業務向け生成AI開発プロジェクト（AIエージェント化を含む）」に取り組んでいます。



各組織の各グループ単位でのAIツール活用状況を可視化した「生成AIの利活用ダッシュボード」を全社で公開しています。自組織を含む全組織、国内関係会社の状況を確認することで、活用

促進につなげています。2026年3月末現在で、味の素（株）の月間アクティブユーザーは約80%、日次のアクティブユーザーは約60%です。



ステークホルダーエンゲージメント

自社の利益を追求するだけでなく、あらゆるステークホルダーと創出価値を共有しながら、社会や地球環境のサステナビリティに対する責任を果たすためには、各ステークホルダーが何に関心を持ち、味の素グループに何を期待されているかを理解し、分析して事業活動につなげる必要があります。

このため、当社グループは各ステークホルダーと様々な場面での対話を継続的にを行い、いただいたご意見を企業活動に反映しています。

主なステークホルダー	お客様・生活者	株主・投資家	取引先	従業員	地域社会	社外有識者／NPO・NGO／業界団体等
ステークホルダーからの関心・期待	● 製品の安全・安心 ● 食と健康の課題解決 ● 子どもの居場所づくり、学びの支援	● 事業の持続的成長 ● 建設的な対話とそれを踏まえた経営の進化 ● ガバナンスの強化 ● 適時・適切な情報開示	● 持続可能なサプライチェーンに向けた取り組みの推進 ● 人権デュー・ディリジェンスの推進 ● 公正な事業慣行	● 人財育成 ● キャリア開発 ● ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン ● 働きがいの向上 ● 給与・福利厚生 ● 労働安全衛生 ● 外国人技能実習生、特定技能外国人の責任ある雇用	● 地域の安全・環境保全 ● 地域の持続的発展 ● 地域コミュニティの活性化	● 誠実な対話および連携した活動
エンゲージメントチャンネル	● お客様相談窓口 ● WEBサイト ● SNS公式アカウント ● 工場見学 ● 次世代教育・食育活動(出前授業等) ● イベントや講演を通じた生活者との情報共有・意見交換 ● 市場調査 ● D2C事業 ● 子どもに対する食・栄養支援	● 株主総会 ● 決算説明会・IR Day・事業説明会・工場見学 ● 株主向け、個人投資家向けイベント ● 機関投資家との対話 ● IR WEBサイト	● 調達方針説明会、サプライヤー監査 ● 取引先(原材料サプライヤー・流通・物流)との対話、流通への方針説明会 ● 国内一次サプライヤーへの実態調査、改善に向けた対話 ● 現地訪問・対話を通じた人権影響評価(タイ・養殖エビ) ● B2B顧客への営業活動	● 各種の能力開発・研修 ● CEO・本部長との対話 ● 個人目標発表会 ● ASVアワード ● 味の素グループポリシー(AGP)に関する職場検討会 ● ホットライン(内部通報制度) ● ハラスメント相談窓口 ● 外国人技能実習生、特定技能外国人との対話 ● 社内SNS	● 工場の近隣住民との対話 ● 地域のイベントへの参加・協賛 ● 自然災害の被災地に対する復興支援活動 ● 財団を通じた支援(日本、タイ、ブラジル)	● 社外有識者、NPO・NGO、業界団体・行政との対話 ● The Consumer Goods Forum(CGF)における消費財メーカーやグローバル小売業との対話 ● Workforce Nutrition Alliance(WNA)への参加 ● The World Business Council for Sustainable Development(WBCSD)への参加
成果・影響	● お客様の声を反映した、製品の改善 ● 生活者の栄養、健康、Well-beingの向上への貢献(減塩、たんぱく質摂取の促進等)、情報提供 ● 次世代の栄養・健康意識の向上 ● サステナビリティ情報開示の拡充 ● 共食の場の創出を通じたWell-beingの向上	● 説明会等を通じた当社グループの成長戦略や強みへの理解浸透 ● WEBサイトにおける、説明会動画や海外法人の取り組み等を紹介する動画の公開 ● 個人株主・投資家向け活動の充実化 ● 株主・投資家からいただく意見の、経営やIR活動進化への反映	● 小売店舗や外食店における栄養・健康、Well-beingの向上への貢献(減塩、たんぱく質摂取促進等)、環境負荷削減への貢献 ● B2B顧客への製品提供、顧客との共創を通じた、環境負荷削減への貢献 ● 当社バリューチェーンにおける人権デュー・ディリジェンスの着実な推進	● 志(パーパス)への共感醸成 ● 従業員エンゲージメントスコア向上 ● 経営と従業員の労働安全衛生や給与・福利厚生等、労働環境についての相互理解促進 ● ホットライン等への相談内容に基づく職場の改善 ● 外国人技能実習生、特定技能外国人の責任ある雇用の実践	● 各地域に存在する健康・栄養課題の把握および課題解決に向けた取り組み推進(自治体と協働した減塩セミナー、野菜摂取や朝食摂取促進イベントやメニュー提案、ベトナムやインドネシアでの学校給食プロジェクト) ● フードロス削減の取り組み推進	● グループポリシーやガイドライン・考え方の改定 ● 製配販の業界団体、行政と連携した、日本の加工食品物流の効率化・労働環境改善に向けた取り組みの推進 ● 職場の栄養改善活動の強化



外部イニシアティブへの参画

国連グローバル・コンパクト（UNGC）

国連が企業に提唱する自発的なイニシアティブであり、人権、労働基準、環境、腐敗防止に関する10の原則から成り立っています。味の素（株）は2009年7月16日に署名・参画しています。また、国連グローバル・コンパクト10原則に対する取り組み状況を報告しています。



WBCSD

WBCSDは、持続可能な開発を目指して1995年に設立され、世界で225以上の企業が参画している国際経済団体です。味の素グループは、WBCSD 加盟を通じて、「Agriculture & Food Pathway」および「Climate Imperative」の活動に参画し、WBCSDに加盟する様々な分野・業界のステークホルダーと協力し、世界規模での持続可能性に関する課題へ取り組んでいきます。



コンシューマーグッズフォーラム（CGF）

グローバルな消費財流通業界のネットワークで小売業とメーカーが対等な立場を有し、会員企業がその活動を推進しており、世界中の消費財業界に役立つ実践と標準化の導入を促進しています。味の素（株）は理事選任の会員会社として2011年から参画しています。



気候変動関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）

G20の要請に基づき、FSBによって2015年12月に設立されたタスクフォースで、金融機関や企業、政府等の機関が、気候変動がもたらすリスクおよび機会の財務的影響について把握し、投資家等に自主的に開示することを推奨しています。味の素（株）はTCFDによる提言について2019年5月に賛同するとともに、「TCFDコンソーシアム」にも参加しています。



SBTi

味の素グループは、Net Zeroを含む温室効果ガス（GHG）排出削減目標について、産業革命前からの気温上昇を1.5℃に抑えるための科学的根拠に基づいた目標であるとして、国際的な共同団体であるSBT（Science Based Targets）イニシアチブより、2024年にNear-term目標、Long-term目標において認定を取得しました。



RE100

企業が自らの事業の使用電力を100%再生エネで賄うことを目指す国際的な環境イニシアティブであり、味の素グループは2020年8月から参画しています。



みどり脱炭素海外展開コンソーシアム

日本の企業や団体が持つ食料安全保障に関わるGHG排出削減技術の海外展開を後押しするために農林水産省がとりまとめた「農林水産分野GHG排出削減技術海外展開パッケージ（通称：MIDORI∞INFINITY、ミドリ・インフィニティ）」の実行ツールとして、脱炭素プロジェクトの形成等を推進するため設立されたコンソーシアムです。2026年2月16日時点で、118の企業・団体が参加しています。

気候変動イニシアティブ（JCI）

脱炭素社会の実現を目指す企業、自治体、NGO等国家政府以外の多様な主体によるネットワークで、気候変動対策に積極的に取り組む企業、自治体等が参加しています。味の素（株）は2018年7月8日発足当初から参画しています。

■ 企業と生物多様性イニシアティブ（JBIB）

多様な企業が共同で研究を進めることにより、単独の企業活動のみでは成し遂げられない成果を生み出し、真に国内外の生物多様性の保全に貢献することを目指し2008年に設立されました。味の素（株）は設立当初からの発起人・正会員企業として参画しています。



■ 持続可能なパーム油のための円卓会議（RSPO）

環境への影響に配慮した持続可能なパーム油を求める世界的な声の高まりに応え、WWFを含む7つの関係団体を中心となり2004年に設立されました。味の素（株）は2012年に加盟、参画しています。

■ 持続可能なパーム油のためのネットワーク（JaSPON）

パーム油生産における社会や環境面の様々な問題を解決することを目指し、日本市場における持続可能なパーム油の調達と消費を加速させる目的で小売、消費財メーカー、NGO等によって設立されたネットワークで、2019年4月に設立されました。味の素（株）は設立メンバーの理事企業として主体的に参画しています。



■ グリーン購入ネットワーク（GPN）

環境負荷の小さい製品やサービスの市場形成を促し、持続可能な社会経済の構築に寄与するため、グリーン購入活動を促進し、グリーン購入に関する普及啓発や情報提供、調査研究等を行っています。グリーン購入ネットワーク（GPN）の会員は趣旨に賛同する全国の企業・行政・消費者（民間団体）で構成されています。味の素（株）は2006年3月3日に加盟し、同年4月1日から理事として参画しています。



■ クリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス（CLOMA）

地球環境の新たな課題である海洋プラスチックごみの問題解決に向けて、プラスチック製品のより持続可能な使用ならびにプラスチック廃棄物の削減につながる革新的な代替品の開発および導入・普及を図り、業種を超えた幅広い関係者の連携を強めてイノベーションを加速するためのプラットフォームとして、2019年1月に設立されました。味の素（株）は設立メンバー企業として、部会長（普及促進部会長）を務める等、主体的に参画しています。



■ WNA

Workforce Nutrition Alliance（WNA）は、The Consumer Goods Forum（CGF）とGlobal Alliance for Improved Nutrition（GAIN）が2019年10月に共同で設立した団体で、雇用主が従業員の栄養プログラムを採用・拡大することを支援し、2030年までに加盟組織およびサプライチェーンにおける1000万人以上の従業員に健康的な栄養へのアクセスと知識を提供することを目指しています。味の素（株）は2022年に加盟・参画しています。



■ 30% Club Japan

2010年にイギリスで設立された女性活躍を推進する世界的キャンペーン組織で、企業における取締役会を含む重要意思決定機関に占める女性の割合を30%以上に高めることを目標としています。2019年5月、日本でも30% Club Japanが発足し、味の素（株）は設立当初から参画し、意思決定層に占める女性比率を上げていくことを目指しています。



■ 1%（ワンパーセント）クラブ

日本経済団体連合会（経団連）の関連団体で、会員に対しては寄付や社会貢献活動に関する情報を提供するとともに、広く一般の方々に企業の社会貢献活動に対する理解を深めていくための事業を行っています。また、企業やその社員と、市民活動団体をはじめとするNPO（民間非営利組織）を結び付け、より有効な社会貢献活動を行うためのコーディネーターも行います。味の素（株）は1990年11月の設立当初から参画しています。



社外ステークホルダーからの期待と提言

世界各地で異なる要請に応え続けるために、各国・地域の有識者から、味の素グループのサステナビリティ全般に対するアプローチや人権、環境等の個別の取り組みについて、ご意見をいただきました。



Beyond Business Ltd.
代表取締役

エレイン・コーヘン氏
(Elaine Cohen)

味の素グループは、サステナビリティに関する情報開示・発信を毎年継続的に磨き上げ、より統合された形での発信、テーマ・目標・行動間のつながりの改善、そして全体としての明確性の向上を図っています。味の素グループのアプローチにおける特に大きな強みは、レジリエンス、すなわち変化やリスクへの対応力と事業成長を結び付けている点、そして経済価値・環境価値・社会価値の創出を相互に関連付けている点にあります。今年の事例として、事業とサステナビリティを結び付けるものには、以下が含まれます。

- COP30への戦略的な関与に加え、土壌再生に向けた液体肥料の活用等、実践的な気候変動適応策
- キャッサバの収量向上や、アミノ酸サプライチェーンにおける農家へのその他の支援等、持続可能な農業の拡大
- 鉄道・道路輸送の最適化に向けた、他の食品企業との物流面での協働
- 健康と栄養の観点を組み合わせた「ReTabell（リタベル）」等、味の素グループの多様な製品提供や消費者向けの取り組みを通じた、健康寿命の延伸への貢献

味の素（株）の取締役会は、事業のあらゆる側面に責任を負う守り手として、積極的な役割を果たしています。また、サステナビリティ課題への関与が外部からも見える形で示され、透明性も確保されており、このことは味の素グループの情報開示の信頼性に対する確信を高めています。

2026年も味の素グループは、持続可能な事業に関連する幅広い活動を網羅した充実した報告を行っています。グローバル基準に沿った正式な開示に加え、課題と成果の双方を伝えるストーリーテリングによって、報告内容に厚みを持たせています。一方で、複数の報告書やチャンネルにわたって情報量が多いため、最も重要なメッセージを短時間で把握することが難しい場合があります。報告対象期間におけるサステナビリティの主要な進捗を、ひと目で要点を把握できるファクトシート形式のサマリーとして整理することで、重要情報へのアクセスのしやすさが向上すると考えられます。調味料・食品事業は、味の素グループの売上および利益の大部分を占めており、情報開示において

も大きな比重を占めています。一方で、ヘルスケア・イノベーションや、スマート社会を支える半導体関連分野等、その他の戦略領域における将来の成長を牽引し得る変革的な取り組みは、相対的には十分に表現されていないように見受けられます。味の素グループがこれらの領域への取り組みをどのように加速させているのか、関連する異業種連携の構築を含め、さらに詳しく示されることが望まれます。また、これらの活動が、味の素グループの収益を伴う成長とサステナビリティの目標の双方にどのようにより明確に貢献しているのかについても、より具体的に示されると有益です。



CEOメッセージ サステナビリティ担当役員メッセージ 理念体系 Our Philosophy ESG・サステナビリティに関する体制 マテリアリティ 味の素グループのバリューチェーン 主要な取り組みと進捗 ASV実現、データドリブン経営強化に向けたDX戦略
ステークホルダーエンゲージメント 外部イニシアティブへの参画 社外ステークホルダーからの期待と提言



FOR THE LONG TERM,
LLC プリンシパル
コロンビア大学(NY)
サステナビリティ・マネジメント
プログラム講師・教員アドバイザー
**セリーヌ・ルーベン・
サラマ氏**
(Celine Solsken Ruben-
Salama)

味の素グループは、近年のコミュニケーションを通して、生物多様性に対する統合的な取り組み方（気候関連の視点を踏まえて）を提示しており、LEAP分析から得た知見がいに「グリーン成長領域」の価値創造において新たな推進力となるかを実証しています。IR Dayの資料とCOP30関連活動では、アミノサイエンス®のイノベーションに基づくアグリビジネス変革の機会について明確に伝えており、これはグループ全体のパーパスである「アミノサイエンス®で、人・社会・地球のWell-beingに貢献する」にも合致しています。

WEBのサステナビリティのページは、広範にわたるESG開示情報の拠点としてうまくまとまってきており、そこでもアグリビジネスのソリューションに注力していることを裏付ける追加資料が紹介されています。サイト内のESG情報に関する全般的な質と深さは目を見張るものがありますが、「サステナビリティライブラリ」にGRIとSASBインデックスしかなかったことや、CDP開示情報やグループが準拠しているその他のレポートの場所を見つけにくかったことに

驚きました。「ESG情報インデックス」が新たに目立つ形で表示されるようになりましたが、この表をGRI、SASB、IFRS S1・S2、TCFD、TNFD、UNGP、ESRS等の関連する各開示フレームワークと対応づけることを推奨します。それにより、人間にとってもWEBクローラーやAIエージェントにとっても、ユーザビリティの向上につながる可能性がありますし、後者向けにサイトを最適化しておくことも推奨します。

近年の生物多様性を重視する姿勢から鑑みて、今後もLEAP分析の深掘りをするとともに、新たな指標や目標を開発・開示すると良いと思います。利害関係者は、生物多様性をうまく取り入れた事業戦略の実例を強く求めるでしょう。また、この重点領域における事業成長、収益性、GHG排出削減量、その他環境・社会便益が近い将来、定量的に証明されることを期待します。



サシン経営大学院(タイ)
チーフ・インパクト・オフィサー
**ワースー・
シーヴィーバー氏**
(Vasu Srivibha)

味の素グループは、ASVを通じて、持続可能性を独立した課題として扱うのではなく、事業戦略、ガバナンス、そして長期的な価値創造にしっかりと統合するという、独自かつ成熟したアプローチを継続して示しています。味の素グループのサステナビリティ分野におけるリーダーシップは、EcoVadis（エコバディス）のゴールド評価の獲得、Dow Jones Best-in-Class World Index への12年連続の選定、およびサステナビリティ・トランスフォーメーション銘柄（SX銘柄）への選定等、外部からの評価にも反映されています。こうした実績は、ステークホルダーの期待が高まり続ける中、味の素グループの一貫性と信頼性を示すものです。

2026年、私が特に注目しているのは、ガバナンスを強固な基盤とし、ステークホルダーに対する責任をより明確に定めた「味の素グループ

ポリシー（AGP）」の最近の改定です。COP30への味の素グループの参加は、特に注目に値します。グローバルな取り組みにとどまらず、例えば東南アジアにおいて、気候変動対策資金や持続可能な食料システムへの移行といった課題について、同グループがその影響力を活かして地域レベルの対話を促進することを期待しています。味の素グループは、ステークホルダー間の架け橋となり、持続可能な成長に向けた地域的な移行のためのプラットフォームを構築する上で、十分な立場にあると確信しています。

東南アジアの視点から見ると、味の素グループが各国で持続可能な農業や栄養教育等の取り組みを通じて、現地の課題に取り組んでいる点を特に高く評価しています。この地域では急速な高齢化が進んでいるため、味の素グループが「健康長寿」の推進において、これまで以上に目に見える形で主導的な役割を果たす好機となっています。栄養と健康イノベーションに関する専門知識を活用することで、味の素グループは、健康的な高齢化を促進し、高齢者の栄養状態を改善し、地域全体でより長く健康的な生活を支援するソリューションを拡大することができます。

今後、味の素グループには、地域に根ざしたイノベーションを通じて、Well-beingに関するより包括的なビジョンを推進し続けていくことを期待しています。栄養分野におけるAIの活用は、テクノロジーを活用して社会的課題を解決する好例であり、社会的価値とビジネス価値の両方を創出する有望な機会となるでしょう。



一般社団法人サステナビリティ
経営研究所
代表理事

富田 秀実氏

味の素グループのサステナビリティ開示は全体として捉えると非常に高い水準であり、情報量や網羅性は十分なのですが、課題としては、戦略性やストーリー性の不足が挙げられます。個別の取り組み事例は数多く紹介されており、それぞれ興味深い内容ではあるのですが、それらが企業全体の重要課題やリスク分析とどのように結び付いているのかが十分に示されていません。例えば、サプライチェーン上のリスク評価で優先順位の高い他の原材料が別に存在するにもかかわらず、なぜキャッサバが重点事例として取り上げられるのかの説明が不足しており、成功事例のみを取り上げているように見えてしまい、個別施策と経営戦略とのつながりが判然としません。また、各施策の規模感や財務インパクトがわかりづらい点も課題です。

社会価値の創出については一定の説明がなされているものの、それがどの程度の事業規模を持ち、収益や企業価値向上にどのように貢献しているのかが十分開示されているとはいえません。CO₂削減や健康価値創出といった成果だけでなく、売上や利益への寄与、目標達成までの進捗等を定量的に示すことができれば、理解と納得感はさらに高まるでしょう。特に財務影響に関しては、今後のSSBJ（Sustainability Standards Board of Japan：サステナビリティ基準委員会）開示への対応の観点からも重要といえます。

味の素グループは、これまでも多くの優れた取り組みを進めており、間違いなく日本におけるサステナビリティを牽引してきた企業の一つですが、開示が事例中心になっているため、全体戦略が伝わりにくくなっています。今後は、個別事例の紹介にとどまらず、ASVという上位概念のもとで社会価値と経済価値の両面を統合的に示し、戦略との一貫性を明確に説明することが求められます。それが実現できれば、日本におけるサステナビリティ経営のリーダーとしての評価を確固たるものとし、グローバルにおいてもプレゼンスを高めていく大きな推進力になるはずです。



株式会社ニューラル CEO
信州大学サステナブル社会
協創機構 特任教授

夫馬 賢治氏

味の素グループのサステナビリティ情報開示は高い水準にありますが、日本をリードするグローバル食品企業として、さらなる高みを目指す上では、いくつかの課題があります。

まずは、事業領域の拡大による開示バランスの課題です。現在の開示は食品事業にフォーカスされていますが、ヘルスケア事業が売上・利益の20～30%まで伸張り、今後はフード&ウェルネスに加え、ヘルスケア、グリーン、ICTも重点成長領域として拡大する方針を踏まえると、開示対象の重点をこれらの分野にも広げる必要が出てきます。現状では各領域における環境課題、サプライチェーン、人権、人的資本等の重要テーマに関する説明は十分ではなく、今後の事業構成の変化に対応した情報開示が求められ

る上、医薬品、化学、ICT関連産業等、従来の食品セクターを超えた視点での分析や説明も重要です。

既存の開示内容では、サプライチェーンの人権において、農家に関する取り組みは見える一方、農家以外のサプライチェーンにおける人権リスクの把握、デュー・ディリジェンスの全体像が不透明であり、リスク特定の結果や対策を含めた包括的な開示が求められています。

栄養分野では、超加工食品（UPF）に関する議論が拡大する中、今後の栄養戦略の方向性や進捗状況、重点領域をより具体的に示す必要があるでしょう。

昨年から、急速に開示要請が高まっているDX／AI分野では、研究開発を含めた高速PDCAを掲げる味の素グループとしては、AI活用による競争力強化の方針や成果を積極的に開示するとともに、サイバーセキュリティや「責任あるAI」に関する方針・体制の整備と説明強化が必須になります。

さらに、継続課題になりますが、日本企業の中でも高い評価を受けている味の素グループのグローバルマネジメントやローカル主導の組織運営において、その成功要因や企業文化、アイデンティティ、今後の課題等が十分に開示されていない点が残念です。今後は人的資本の観点から、ASVアワードを含めたグローバルマネジメントの仕組みや強みを積極的に発信することが期待されます。



九州大学 主幹教授・都市研究
センター長

馬奈木 俊介氏

味の素グループは、アミノサイエンス®を起点として半導体や医療分野へ事業領域を広げ、成長を続けていますが、長年培ってきた技術を新たな市場へ展開した成功例であり、従来の主力事業に依存せず、時代の変化に応じて事業ポートフォリオの変革を実現したことは高く評価できます。一方で半導体関連事業は市場や技術の外部環境の変動が激しく、医療分野も成果が出るまでに時間がかかる長期投資型の事業なので、今後は新規事業による成長と、食品事業による安定収益を両立させることが、持続的な成長のカギとなるでしょう。取り組みの視点からいうと、健康・栄養分野での減塩や栄養改善についての社会的意義はますます大きくなりますが、これまでの「何を減らすか」という制限型の発信だけではなく「何を食えることで

健康やWell-beingを高められるか」という、より前向きなメッセージを強化することが期待されます。健康への影響をマイナス面だけで評価するのではなく、食を通じてどれだけ人々を元気にし、豊かな生活につなげたのかといったポジティブな価値を可視化する視点が、企業価値のさらなる向上につながります。

課題としては、サプライチェーン全体での人権・環境リスク管理の高度化が挙げられます。現在、欧米の大手食品企業では、デジタル技術を活用し、スコープ3を含むサプライチェーン全体を可視化する取り組みが進んでいます。森林伐採や人権侵害、生物多様性への影響等は、企業価値や株価にも大きな影響を与えるリスクとなっており、投資家の関心も高くなっています。味の素グループも、ブラジルやインドネシア等特定地域での取り組みを進めていますが、今後は個別事例の積み上げにとどまらず、グローバル全体を俯瞰した管理体制を構築し、まずは全体像を把握、リスクを認識した上で段階的に改善していく姿勢が求められています。日本のサステナビリティをリードする食品企業として、今後もさらに高い次元での取り組みを期待しています。